

2021 年における日本政治の動向と 今後の課題

—自民党総裁選と総選挙の総括を中心に—

小枝義人

(千葉科学大学教授)

【要約】

2021 年秋、自民党総裁選が行われた結果、岸田文雄が新総裁となり、直後に 4 年ぶりとなる衆議院解散・総選挙が断行された。成熟した民意が示したのは、自公連立政権の継続と立憲民主党・共産党、そして日本維新の会・国民民主党という野党勢力の 2 極化であった。2022 年夏の参院選を経て、新たな政界秩序が形成されていくと見られる。本稿では総裁選と総選挙の総括に加え、今後、岸田政権が目指すべき方向について、内政、外交の両面から多角的な検証を試みるものである。

キーワード：菅義偉、岸田文雄、野党共闘、日本維新の会

一 はじめに

2021年10月、日本では衆議院が解散され、4年ぶりの総選挙が行われた。7年8ヵ月に及ぶ憲政史上最長政権となった安倍晋三が、健康上の理由で首相辞任を表明したのは2020年8月で、後継となったのは安倍内閣期に一貫して官房長官の地位にあった菅義偉だったが、彼もまた新型コロナウイルス対策に忙殺された。ワクチン接種の貫徹と、1年延期された東京五輪・パラリンピック開催に執念を燃やした菅は、解散を禁じ手として封印し、ほぼ任期満了に近い形で総選挙に持ち込もうとしたが、それは果たせず、僅か1年で政権の座を去ることとなった。

新たに総理総裁に選出された岸田文雄の手によって10月14日、衆議院が解散され、31日に総選挙が断行された。総選挙では自民党が手堅く議席を獲得し、第2次岸田内閣が発足した。敷衍すれば、安倍・菅政権は事実上の継続政権であり、菅退陣、岸田政権誕生は長らく続いた「安倍1強」と呼ばれた安定政権時代の終焉を予期させる出来事でもあると言えるかもしれない。

他方、多弱と呼ばれた野党陣営は、立憲民主党と共産党が軸となり、社民党、れいわ新選組が多くの選挙区で統一候補を立てて小選挙区で戦ったが、立憲民主党も共産党も議席を減らし、独自路線を貫いた野党の日本維新の会、国民民主党は議席を増やした。就中、自民党よりも右寄りの政策を掲げた日本維新の会は議席が4倍にまで伸び、今後、より大きな影響力を行使できる予兆を感じさせる。

本稿の目的は大きく2つある。第1は菅退陣に伴って行われた自民党総裁選と、その直後に岸田によって断行された総選挙の総括、第2は総裁選と総選挙の洗礼を受けた岸田新政権の今後の課題を内政、外交両面から展望することである。

二 成熟した日本の世論

菅義偉政権に終止符を打たせた出来事は8月末、菅の地元でもあり、日本最大の約370万もの人口を抱える横浜市長選で示された民意であった。菅の同志とも言える小此木八郎が現職閣僚（国家公安委員長）の地位を捨て、市長選に挑みながらも野党推薦の新人・山中竹春に大差で敗北を喫したからである。

それに先立ち7月に行われた東京都議選でも異変は感じられた。4年前は、東京都知事の小池百合子が旗揚げした「都民ファーストの会」が席卷し、都議会与党の自民党が大幅に議席を減らした。今回は小池ブームも去り、自民党が議席復活なるかと思われたが、結果は僅か8議席増の33議席に留まった。比較第一党の座は確保したが都民ファーストの会も議席を減らしながらも31議席を維持し第二党の座を死守した。有権者の支持は自民党には戻らなかったと言えよう。

この2つの地方選の結果、菅の下では、次期総選挙の展望が開けないと見る世論の風向きが強くなったのは、当然だろう。加えて、非力な野党も何らかの手段で統一候補を擁立して対抗しなければ、政治的転換はできないというコンセンサスも醸成されつつあった。

現代の民主主義国家では、暴力による政権転覆は起こり得ないが、選挙での民意の表出で、政治風景が一変してしまうことは、しばしば見受けられる。それにより、一時的には政治的混乱や空白が生じたとしても、中長期的に見れば、主権者の民意は一国の方向を適切に導いてくれるものであり、そこにチェック・アンド・バランスの妙を見る思いがある。今日における日本の民意は、声高な議論や過激な行動を伴うこともなく、内政でも外交でも、マス・メディアの思惑に踊らされることなく、世論調査や投票行動において、見

事な成熟を見せているように感ずる。

2012 年暮れに第二次安倍政権が発足したのは、長引く経済停滞と尖閣諸島周辺海域における領海侵犯を始めとする中国の横暴に対し、当時の民主党政権やリベラルな自民政権では対応不可能という民意からであろう。日本の有権者は近年、自ら選んだ政治家を使い熟す術を会得した感がある。

加えて今次の総選挙では、自民党・31 歳の土田慎（東京 13 区）、立憲民主党・29 歳の馬場雄基（比例東北ブロック）という史上初めての平成生まれの国会議員が誕生した。「失われた 30 年」と呼ばれる低迷の平成時代に生まれた世代は、日本の総人口約 1 億 2,000 万の 4 分の 1、約 3,400 万人以上にも達する。彼らの意思を代弁できる国民代表が国会において発言の場を得たことは画期的である。

日本列島周辺は中国、ロシアが絶えず優位に立とうと凌ぎを削り、不穏な活動を繰り返している地域である。地政学上、米中対立が激化し、世界中が注目しているのも、この東アジアである。そこに位置する最大の民主主義国家・日本の動向は、そのまま世界の自由陣営の浮沈にも直結すると言えるだろう。

国際情勢にも大きなインパクトを及ぼす日本が、コロナ禍で混沌とした状況から新たな政治展開を促したのが、今回の総選挙の結果であると筆者は考えている。

三 自民党総裁選

2021 年 9 月に行われた自民党総裁選は「安倍一強」の中、後継者は育っていないと言われていたが、手を挙げた岸田文雄、河野太郎、高市早苗、野田聖子の 4 人は、いずれも安倍晋三・菅義偉政権下で要職を務め上げてきた人物ばかりである。ぎりぎりまで推薦人

集めに苦勞した野田だったが、他の3人と並んで総裁選レースに臨むことができたのは、豊富な閣僚経験に加え、自民党総務会長、幹事長代行という党役員歴を重ね、閣僚級の役職とされる衆院予算委員長にも就いていた経歴が、最後は物を言ったのであろう。

さらに総裁選で取り上げられたテーマは日米関係、対中外交といった外交・安全保障政策、社会保障、コロナ禍の医療体制、コロナ後を睨んだ経済対策、さらには憲法改正、皇位継承問題と多岐に亘り、直後に予定されていた総選挙を控え、これほど活発な論戦が行われたのは極めて有意義なことであった。

国民に4人の名前が浸透したことで、次期総裁候補の姿が明確にされ、自民党の底力、人材の豊富さを見せつけられた思いがある。さらに総裁選最中に中国と台湾が相次いで TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）に加盟申請したことに象徴されるように、次のリーダーが直面する東アジアにおける最優先課題への対応も試されることになった。

安倍と台湾総統の蔡英文との親密な仲は、互いに電話で遣り取りできるほどであることは周知の事実で、5月下旬、台湾にアストラゼネカのワクチンを供与したのは、蔡英文が安倍に直接電話をして実現したと言われている¹。ワクチン124万回分は6月4日、台北郊外の桃園国際空港に届けられている。どこの国よりも早く台湾にワクチン供与したのは日本であった。

この安倍・蔡英文ラインの強さは、総裁選に臨む高市が彼女とオンラインで会談したことで実証される形となった。高市が「(実務交流には)平和的地域秩序の安定を支える安全保障関係も含まれ

¹ 「政治の現場：ワクチン（10）台湾へスピード供与」『読売新聞』2021年6月11日（朝刊）、4面。

ると考える」と述べると、蔡英文は「日本には台湾や地域内の国々と一緒に平和と安定を追求することを期待する」と応じたという²。安倍が推した高市の蔡英文へのアプローチは、自民党の岩盤な保守層に強くアピールすることとなり、岸田、河野の後塵を拝する高市が彼らと並ぶ位置を確保する効果を生んだように見える。

このように、4人の競り合いは、政策面や派閥間の合従連衡に加え、実力者の機微な遣り取り、駆け引きも加算される。総裁選で内政だけではなく、外交まで候補者に問われるのは、かつては日中国交正常化、日米同盟の在り方が争点になったこともあったが、今世紀に入って小泉純一郎政権以来、日本が国際政治の主要プレーヤーの一角を占めたことで、より重要な要素として問われるようになったのも特徴と言えるだろう。

ここで、総裁選の結果を見てみよう。総裁選は自民党所属国会議員総数382票と同数の47都道府県連の党員票382票、合わせて764票で決せられる。第1回投票で、過半数を獲得する者がいれば決定だが、過半数に達する候補者がいなければ、上位2名による決選投票となる。決選投票は国会議員票382と都道府県連票47、合計429で競われる。

下馬評は党員人気抜群の河野有利であったが、第1回投票で過半数に達せず、決選に至るが、そこまでも大きな驚きがあった。岸田256、河野255と僅か1票差ながら岸田がトップに立ったのである。

加えて議員票だけ見れば、岸田146、高市114に対し、河野は僅か86と2桁に留まる第3位だった。いかに党内に河野嫌いが多か

² 「自民党総裁選2021：高市氏、蔡総統との会談公開 岸田氏は谷垣氏と面会」『産経新聞』2021年9月22日、2面。

ったか、あるいは所属派閥からの締め付けが強かったかが窺われる数字である。高市が議員票で三桁第2位となったのは、高市自体の政治家の資質の高さに加え、後ろ盾となった安倍の隠然たる力を見せつけられた感がある。

さらに反主流派の石破茂、安倍に目をかけられ若くして環境大臣に抜擢された小泉進次郎が河野陣営に入ったことがハレーションを起こし、本来、河野に行くべき票が、高市や岸田に流れたことも想像させる展開となった。決選投票となった総裁選は岸田が議員票249票、都道府県票8票、河野は議員票131票、都道府県票39票と、圧倒的な議員票差で岸田が新総裁となった。

今回の総裁選は、総選挙が間近に控えており、国民的人気が優先され、派閥の論理は崩壊したと流布されたが、果たしてそうだろうか。岸田派(46)以外で岸田支持を選択肢として打ち出した派閥は細田派(96)、麻生派(53)、竹下派(52)であった。この4大派閥の総数は247、岸田が獲得した議員票249とほぼ同数である。

河野に入った票の多くは河野が所属する麻生派から来たものと考えられるが、細田派、竹下派からは決して多くはないだろう。二階派(47)、石破派(16)、石原派(10)、谷垣グループ(17)といった中小派閥よりも、やはり4大派閥の求心力が大きかったと言わざるを得ない。

幹事長の二階俊博は総裁選前日の記者会見で二階派としての決選投票での対応を聞かれた際、「対応したくない人は、出ていってもらいよりしょうがないね。そうでしょう。ちょっと愚問じゃないかな。こういうプロの世界では」と語った³。

³ 「役員会後 二階幹事長記者会見」『自由民主党本部 総裁・幹事長室』2021年9月28日、3ページ。

二階派全員が一致した行動を取らなかったことで、二階の言動を嘲笑するようなマス・メディアの反応もあったが、議員各々は、必死で生き残りを賭けた選択をしたのだろう。その結果、岸田内閣には環境大臣・山口壮、経済安全保障担当大臣・小林鷹之の2名が初入閣を果たしている。

総裁選の投票は「プロの世界」の話であり、プロの議員各々が世論、所属派閥の意向、己の立ち位置を全て勘案して1票を投じる行為であろう。かつての派閥領袖で元副総理の渡辺美智雄が語った「小選挙区になっても、総裁選がある限り、派閥は存続する」という金言が実証されたのも、今回の総裁選の結果であった⁴。

岸田は派閥領袖であり、高市は細田派の実質オーナー・安倍の後援で大善戦した。河野は麻生派だが、河野派を率いているわけではなく、麻生派を掌握しているのは安倍の盟友・麻生太郎であった。竹下派は直前に亡くなった竹下亘と、議員引退してはいるものの、派内に隠然たる力を持つ青木幹雄の岸田支持の意向が大きく反映されたようである。

附言すれば、菅は無派閥で首相にまで上り詰めた稀有な例だったが、抛るべき場所で本気で支え、相談すべき仲間がいる派閥を持つと持たないとでは、政治的窮地に陥った際、大きな落差を生むことを菅が教えてくれた。河野が将来を期するならば、麻生から派閥を禅譲してもらえよう汗を流し、仲間を助け、政治資金を集める努力をしなければならない。今回、顔が見えない党員票よりも、顔が見えて、普段から接している議員票の重さを、河野が実感したのならば、大きな肥やしとなったであろう。

⁴ 小枝義人「自民党派閥・今昔事情（下）」『時事解説』第10721号（1999年8月）、9ページ。

党広報本部長となった河野は、この総選挙を連日、全国の候補者の応援に回った。「総裁選は残念ながら力不足で敗れたが、恩返しを一生かけてやっていく」としながらも、「支援を受けたかどうかにかかわらず応援は行く。一つでも多く議席を得るために走り回るのが、今の仕事だ」と述べ、東奔西走したという⁵。元衆議院議長で河野の父親である洋平は、「国民的人気があれば総裁になれるかという、そんな簡単なことではない」とし、総裁選での敗因については「もう一つ、力がなかったということでしょう。選挙は競争ですから、相手にこちら以上の力があれば負ける。その力が『権力』の時もあるし、それ以外に『経験力』とか、いろいろな力が作用するものです」と語っている⁶。洋平は1993年7月から1995年9月まで、自民党野党時代に総裁を務めただけに、その言葉には説得力がある。河野の今後の言動が注目される。

他方、高市を支持して、岸田、河野の決選に持ち込み、岸田を総裁に辿りつかせた安倍は、今後も隠然たる力を持ち続け、君臨するであろう。総選挙後、細田博之が衆議院議長となったことで細田派は安倍が会長となり、党内最大派閥を安倍派として率いることとなった。安倍は会長就任の挨拶で「清和会は半世紀にわたって政治の背骨を担い、政策を磨き上げてきた。伝統に誇りを持ち、力を尽くしたい」と決意を示した⁷。

安倍は単に自民党内を掌握するのみならず、国際情勢を眺めなが

⁵ 「ドキュメント 21 衆院選：河野氏 10 日間で 26 選挙区」『読売新聞』2021 年 10 月 18 日（朝刊）、2 面。

⁶ 河野洋平「太郎は力がなかった」『月刊文藝春秋』2021 年 12 月号（2021 年 11 月）、149～150 ページ。

⁷ 「自民・安倍派が発足 竹下派 茂木氏 会長予定者に」『読売新聞』2021 年 11 月 12 日（朝刊）、4 面。

ら、それに対応する日本外交にも関与するつもりで派閥領袖となったと推察される。蔡英文の行動に象徴されるように、今後も世界のリーダーが安倍を頼り、安倍に相談する場面は容易に想像できる。

岸田は経済政策では独自の視点を打ち出したものの、外交・安全保障、憲法問題で安倍と同方向のスタンスを強調した。日本を取り巻く厳しい国際情勢から当然とも言えるが、総裁選での支持と引き換えに、岸田は中国への毅然たる姿勢、台湾への明確な支持を行動で示さざるを得まい。具体的には TPP への台湾加盟をどう着地させるのかが注目される。東シナ海、台湾海峡の平和と安定は、日本の安全にも直結しているからである。

こうして俯瞰すると安倍の視野の広さ、読みの深さは、祖父で元首相の岸信介並みである。岸田の今後の外交課題は、安倍との距離を適度に保ちながらも、アメリカはもちろん、G7（先進7カ国首脳会議）や ASEAN（東南アジア諸国連合）のリーダーたちから、安倍と同等の信頼を勝ち取ることにあろう。

四 総選挙の構図

10月14日、衆議院が解散された。臨時国会での首班指名、新首相・岸田文雄の所信表明演説と代表質問を経てであるが、公示は19日、投開票は31日という、非常にタイトな日程を熟し、新たな衆議院の議席が決まった。

今回のように、首相が解散日を事前に明言するケースは珍しいが、各党は衆議院議員の任期満了日が10月21日に迫っていたため、すでに公約を練っていた。

コロナ禍で大きく傷ついた国民生活を再建するため、選挙での焦点は、総裁選とは対照的に経済政策に重点が置かれ、外交・安全保障、憲法問題といった諸課題についてはほとんど注目されない展開

となった。しかも、岸田の信任を兼ねた選挙であるにも関わらず、岸田の地味な性格故か、総選挙は総裁選の熱気とは裏腹に静かで、安倍時代とは打って変わって盛り上がりには欠けた。政策大学院大学教授の竹中治堅も「衆院選は盛り上がっていない。岸田文雄政権が野党との対立軸ではなく、菅義偉政権との違いを訴えることを優先しているからだ。前政権との決別が選挙の裏のテーマだ」と語っている⁸。

与党にも野党にも全く風が吹かない展開で12日間の選挙戦が推移していった。そのため、過去3回の安倍主導、安倍人気に頼るわけでもなく、候補者それぞれ、もしくは個々の政党の素の力が試される選挙となった。各党の経済政策は、格差是正のための分配合戦の様相を呈していた。

自民党は「数十兆円規模の経済対策」で現金給付も視野に個人や事業者への手厚い支援を約束し、公明党は0～18歳に一律10万円を給付すると訴える一方、立憲民主党は年収1,000万円までの個人を対象に、所得税を一時的に実質免除すると明記し、消費税率の時間的な5%への引き下げも強調した。「日本経済新聞」が10月15日朝刊に「成長なき大盤振る舞い、賢い支出・改革不可欠、与野党公約、給付金や減税競う」との見出しを載せたが、実に正鵠を射た指摘である⁹。

野党間では全国289の小選挙区のうち、立憲民主党、共産党、国民民主党、れいわ新選組、社民党の5党による候補者一本化が成った選挙区が213、その中で日本維新の会の候補者が不在で与野党一

⁸ 「政策課題を開く：政策研究大学院大学教授竹中治堅氏 具体策欠き盛り上がりせず、与野党は重点課題と道筋を」『日本経済新聞』2021年10月24日（朝刊）、5面。

⁹ 「衆院選2021：成長なき大盤振る舞い、賢い支出・改革不可欠、与野党公約、給付金や減税競う」『日本経済新聞』2021年10月15日（朝刊）、3面。

騎討対決の選挙区は 140 あった。事前の各種世論調査では終始、与野党で接戦が続き、自民党が議席を大幅に減らすのではと見られていた。唯一、大手五大紙の中で「自民党は公示前の 276 議席より減る公算が大きいものの、単独で過半数（233 議席）を大きく上回る勢い」として、自民党優勢を報じたのは「朝日新聞」だけだった¹⁰。

しかし、31 日の投開票の結果を見ると、自民党は強かった。自民党 261（公示前より 15 席減）、公明党 32（3 増）、立憲民主党 96（14 減）、共産党 10（2 減）、国民民主党 11（3 増）、れいわ新選組 3（2 増）、社民党 1（変わらず）、日本維新の会 41（30 増）、無所属 10（1 減）という結果である。このように選挙結果は、自民党が安定多数の 261 を獲得して踏み止まり、野党第一党の立憲民主党は大幅に議席を減らし、2 桁の 96 議席に転落した。日本維新の会は、ほぼ 4 倍増という大躍進を遂げた。言わば立憲民主党の一人負けという政治状況が創出されたのである。議席を大幅に増やすだろうと思われていた立憲民主党が全く逆の結果となったのは、政党の思惑と世論が大きく乖離していたと判断する他ない。

五 野党の敗北原因

これまで、参院選では野党候補一本化は、しばしば試みられ、自民党が 1 人区で取り溢すケースが成功体験として見受けられた。共産党委員長の志位和夫は公示日に「野党がここまで本気の共闘の態勢を作って戦うのは、戦後初めてだ」と力説したが¹¹、敗因はどこに求められるだろうか。

¹⁰ 「自民、過半数確保の勢い 公示前は下回る可能性 立憲ほぼ横ばい」『朝日新聞』2021 年 10 月 26 日（朝刊）、1 面。

¹¹ 「スキャナー：『一騎打ち』132 選挙区 衆院選公示」『読売新聞』2021 年 10 月 20 日朝刊、3 面。

まずはコロナ新規感染者数と内閣支持率が反比例していたので、コロナ新規感染者数が激減したことが第1の自民党の勝因であろう。その意味では最大の功労者は退陣した菅義偉であり、総裁選で敗れたワクチン接種推進担当大臣の河野太郎であるが、それは岸田政権への大きな追い風になった。

次いで挙げるならば、野党共闘が新しい社会像を提示できなかったことであろうか。野党共闘で唯一、一致していたのは徹底した政権批判であった。岸田の「未来選択選挙」という状況設定に対応できず、「不満」や「不安」、「怒り」だけの野党共闘であり、与党の敵失を期待するかのよう映った。

長年、自民党で選対部長を務め、現在は選挙・政治アドバイザーとして活躍する前自民党事務局長・久米晃は、選挙中盤に自民党が過半数を割り込むような各種世論調査の結果が報じられたことで、「保守的な若者層を中心に『まずい』という雰囲気が起こった。私が出向いた都内の投票所でも普段みられない行列ができていた。投票率は5割を切ると思っていたが、前回より約2ポイントも上回る55・93%とは想像できなかった。（中略）保守的な無党派層は、自民への期待がかなえば投票し、かなわなければ投票にいかない。若い人にこうした層が増えているように思う。自民がきちんとやるべきことをやれば投票してくれる」と語っている¹²。自民党を支えたのは「保守的若者」であるとの分析である。

それは保守的な野党である日本維新の会が、本拠地・大阪の小選挙区で公明党と共に小選挙区を独占し、比例代表総得票も前回の約338万票より倍以上の約805万票を獲得したことに現れている。4

¹² 「自民支えた『保守的若者』：自民元事務局長 選挙・政治アドバイザー 久米晃氏」『産経新聞』2021年11月6日、5面。

倍増の 41 議席を得たことで、日本維新の会は、もはや新党ではなく、既成政党としての地位を確立したと言えよう。

一方、立憲民主党は小選挙区では若干の議席を上積みしたものの、比例代表で振るわず、結果として解散前より議席を 14 も減らす敗北を喫している。本来は最大支持母体となるはずの労働組合・連合が共産党との選挙協力に反発し、離反したことが大きな原因ともされている。振り返れば 2009 年 8 月、民主党が政権交代を実現した際は幹事長の小沢一郎と連合会長の古賀伸明が二人三脚で全国行脚し、共産党が自発的に候補者を擁立しない形で選挙協力を行ったが、今回の総選挙では、共産党が前面に出て、連合の姿は全く見えなかった。

他方、旧民主党にルーツを持つ国民民主党は立憲民主党との合流を拒否し、総選挙では 3 議席を増やして、保守中道政党としての自信を深めたようようである。総選挙後、国民民主党は国会運営上の立憲民主党と共産党との協力関係を解消している。代表の玉木雄一郎は「民意が期待しているのは対決より解決だ。政策本位で判断する立場に立ち戻る」と明言している¹³。それから間もなく日本維新の会と国民民主党は幹事長会談を開き、衆参両院の憲法審査会を毎週開催するよう連携を深めていくことで一致している。

政権与党の自民党と公明党、野党保守中道系の日本維新の会と国民民主党、野党左派系の立憲民主党と共産党、れいわ新選組、社民党という国政の 3 極構造が、総選挙の結果、明らかになったのである。

玉木の発言に象徴されるように、野党は与党批判だけでは政権奪取は難しいという現実がある。政権交代は政策実現の手段であっ

¹³ 「国民、立民・共産と協力解消、国会運営で、政策本位で判断」『日本経済新聞』2021 年 11 月 5 日（朝刊）、4 面。

て、有権者には野党共闘の先に、自公連立政権以上の将来ビジョンが見えなかったのであろう。立憲民主党は早急に今回の総選挙の総括を行い、再建の目途をつけ、2022年夏の参院選で、一定の成果を上げることが、次期総選挙への光明を見出すきっかけとなろう。残された時間は多くはない。

六 ベテラン・大物議員の引退と落選

今回、総選挙前に与野党と問わず、多くのベテラン議員が引退を表明し、小選挙区で長く議席を占めてきた大物議員が、落選の憂き目に遭ったのも大きく目を引く出来事であった。引退組は、自民党では伊吹文明、川崎二郎、大島理森、鴨下一郎、竹本直一、山口泰明、塩崎恭久、山本公一、河村健夫、公明党では太田昭宏、井上義久、立憲民主党では赤松広隆、荒井聡、さらに社民党の照屋寛徳と凡そ30人に上った。

小選挙区において、かつてのような圧勝どころか、競り負けた大物議員は自民党幹事長の甘利明に加え、石原伸晃、立憲民主党の中村喜四郎、小沢一郎、辻元清美がその典型である。昭和から平成初頭の中選挙区の頃より議席を持ち、「政界のキーマン」と呼ばれていた彼らも、有権者の飽きと時代の流れには、すでに賞味期限を過ぎたと判断されたのであろうか。

実に1969年12月以来、半世紀以上議席を維持していた小沢も79歳となり、公示日初日には地元・奥州市で第一声に臨んだ。「楽観できない情勢に、小沢が『今回は初日に入らなきゃならん』と自ら決めた」という¹⁴。かつて「王国を支えてきた7市町にくまなく

¹⁴ 「21衆院選 現場から(3) : 小沢氏 初日に『王国』入り」『読売新聞』2021年10月24日(朝刊)、4面。

広がる100超の後援会組織は、小沢とともに高齢化が進み、運動量は年々低下し、「県議会（定数48）の過半数を小沢系が占めた時代もあったが、今は直系と呼べるのは10人」にしか満たず、「かつては小沢支持でまとまっていた建設業者の一部も自民支持に戻った」という現実があった¹⁵。

他方、落選が囁かれながら、僅差で勝ち残った衛藤征士郎、林幹雄といった大物議員の政治生命力には驚嘆せざるを得ない。彼らの粘り腰が、事前の各種世論調査のほぼ上限261を自民党が獲得した最大要因であろう。

それでも甘利のように予想外の大物議員が敗北したことは、選挙後の党運営に大きな地殻変動をもたらす結果となった。そもそも、選挙を統括する現職幹事長が敗北したのは、自民党史上初である。かつて長く幹事長を務めた加藤紘一に筆者が、幹事長の仕事は何かと問うた時、「幹事長の仕事？それは党勢の拡大の一語に尽きます」との答えが返って来た¹⁶。「党勢の拡大」、すなわち国政選挙に勝つことという大原則に当て嵌めれば、自らが落選して比例区で救われるような状況では甘利が幹事長を辞任せざるを得ないのは当然のことであろう。後任幹事長に指名されたのは茂木敏充である。茂木は現職の外務大臣からの移行であるが、これまでに経済産業大臣、経済再生担当大臣、自民党では政調会長、選対委員長といった多くの要職を経験している。

かつて田中角栄が総理総裁になる条件として「大蔵、外務、通産の三つのうち、最低二つ」に加え、「総理大臣に代わって党運営をとりしきる幹事長のポストが絶対必要条件、それに総務会長が政

¹⁵ 同上。

¹⁶ 「要石：第17回 加藤紘一」『自由民主』第2832号（2019年3月26日）、8ページ。

調会長の両ポストのうち一ポストの経験が必須」と述べたが¹⁷、これに該当する唯一の現職が茂木であり、来年の参院選を無難に乗り切れば、ポスト岸田の有力候補の1人となろう。11月4日、党本部で開かれた幹事長就任初の記者会見では「きょうはデイワン（初日）だ。これからよく調整したい」と述べるなど、慎重な発言が目立ったが、「順調にキャリアを重ねた結果、今回は『狙っていた』（茂木氏周辺）という幹事長ポストを射止めた」ことになる¹⁸。

甘利と茂木は常に裏表関係にある。甘利は新自由クラブ、茂木は日本新党出身で、自民党生え抜きではないという共通項がある。安倍晋三政権時代、TPPを担当していたのが経済再生担当大臣だった甘利で、甘利が金銭スキャンダルのため職を辞した後、これを引き継ぎ、締結まで持ち込んだのは茂木であった。今回の幹事長ポストも甘利が辞した後、茂木が就任している。安倍政権時に志願して外務大臣ポストを射止めた茂木は、田中の言った総理総裁到達プロセスを踏むため、計画的に階段を登り続けてきたのであろうか。

岸田にしてみれば、甘利でも茂木でも時の幹事長が矢面に立ち、汚れ役を引き受けてくれるならば、それはそれで構わないと割り切っているように思える。山崎拓を幹事長、あるいは副総裁に起用し、政権の盾とした小泉純一郎の手法が連想されるが、小泉と山崎、加藤の間にあったYKKのような盟友・友情関係は、岸田、甘利、茂木には存在しない。

他方、先の総裁選で一敗地に塗れた河野太郎は、今回の総選挙で地元・神奈川15区で21万515票を獲得した。これは小選挙区制

¹⁷ 読売新聞社編『政権党』（読売新聞社、1980年）、22ページ。

¹⁸ 「茂木氏 党改革に意欲」『読売新聞』2021年11月5日（朝刊）、4面。

が導入された 1996 年 10 月以降の最多得票記録である。選挙に強いということは政治家として最大の長所・強みである。茂木が幹事長に就任した 4 日、河野は東京都内で政治資金パーティーを開き、「仲間をたくさん作り、チャンスがあればチャレンジしたい」と次期総裁選への意欲を明確に示している¹⁹。パーティーには、河野を支持した石破茂も駆けつけ、激励したという²⁰。

2 度目の政調会長となった高市に加え、当選 4 回で総務会長となった福田達夫も、これで将来の総理総裁候補と世間では認知されよう。茂木に替わって外務大臣に就任した林芳正は、今回の総選挙では参議院議員を辞し、衆議院議員への転身に成功した。将来の宰相候補の資格を得たと言える。

このように、自民党は多士済々でポスト岸田の人材は豊富である。敗北を喫した野党第一党の立憲民主党、躍進を遂げた日本維新の会といった野党陣営が今後、どのような方向に進むのか。人材難を含め、野党側の方が危機感、深刻度は強いように思える。

七 岸田政権の行方と今後の内政・外交課題

与野党問わず喫緊の課題として挙げられるのは 2022 年夏の参院選であろう。岸田文雄政権が本格始動するのは、参院選を乗り切った後だと見る向きは少なくない。参院選を乗り切れば、次期総選挙の任期、次々期参院選は、いずれも 2025 年で、しばらく国政選挙はないからである。

しかし、今度の参院選は岸田政権にとっては重い選挙となる。政権発足後、半年間の「業績評価選挙」になるからである。中間試

¹⁹ 「河野氏、ポスト岸田へ始動 衆院選で人気誇示、課題は党内浸透」『産経新聞』2021 年 11 月 5 日、5 面。

²⁰ 同上。

験的な色合いの濃い参院選は、地方の1人区で、自民党が苦杯を嘗め、歴代政権の退陣につながるケースが、しばしば見受けられる。橋本龍太郎政権、第1次安倍晋三政権、あるいは民主党の菅直人政権も参院選の敗北が原因で退陣となったケースである。

甘利明に替わり、茂木敏充を幹事長に据えたのは、参院選勝利のためである。組織の引き締めを図り、場合によっては恫喝することができる腕力が必要である。茂木を据えたのは、そういった岸田の冷徹な判断も含まれているのであろう。

橋本や安倍に比べれば、岸田は発信力がなく、自らをアピールするタイプでもない。国民からの爆発的な人気も、極端な拒否感もない一種の安定状態が続くだろう。言い換えれば、岸田政権は中庸型であり、財界からも官界からも、総じて好感を持って迎え入れられているようである。菅義偉政権下での自民党への逆風、麻生太郎や安倍に対する反感を無風に持ち込んだのは、外ならぬ岸田という人物のキャラクターそのものに帰するのではないか。

そういう中、岸田政権は今後、どのような動きを見せるであろうか。国会対策は比較的、平穏な形で遂行できる環境にあろう。野党である立憲民主党と共産党が議席を減らし、野党保守中道系の日本維新の会と国民民主党は議席を増やしている。自民党は公明党との連立政権を保ちつつ、野党分断を図ってくると思われる。

実際、総選挙直後から自民党は、これらに接近している。茂木は11月9日夜、日本維新の会幹事長の馬場伸幸と会食し、この席で茂木が「国民投票法を何としても一度は国民の手に委ねたい。国民に憲法を触らせたい」と述べると、馬場は「(国会で)憲法審査会をしっかりと動かしてほしい」と要請したという²¹。会合は、「自民

²¹ 「自民 改憲へ維新接近」『読売新聞』2021年11月12日(朝刊)、4面。

側が持ちかけた」もので、前日には自民党憲法改正推進本部長の衛藤征士郎が、国民民主党代表の玉木雄一郎に電話して憲法改正に向けた議論に協力を要請し、同意を得ている²²。ハードルが高い改憲議論ができれば、他の課題でも十分に連携は可能で、政策実現が見込める。

昭和の自公民（自民党・公明党・民社党）路線は、令和では自公維国（自民党・公明党・日本維新の会・国民民主党）路線として復活することになる。改憲に慎重な公明党も、日本維新の会と国民民主党が加われば、自民党に配慮せざるを得ない状況が生まれてくるだろう。この野党間の解離は究極的には官公労の総評（日本労働組合総評議会）と民間の同盟（日本労働組合総同盟）が1989年11月に合体した連合の再分断に他ならない。

岸田は時間を要する改憲よりも、内政では経済政策で実績を残したいところであろう。「新しい資本主義」と岸田が呼ぶ経済政策は、格差是正のための分配重視に見えるが、コロナ後の経済再生を後押しするため、赤字国債発行による30兆規模の補正予算で、分配と給付を継続するところまでは予測可能である。

第2次岸田政権が発足した11月10日、記者会見した岸田は「国民の信頼と共感を得ながら丁寧に寛容な政治を進めていく。この道以外に国民からの信任を保っていく道はない」と訴え²³、「成長のための投資と改革を大胆に進める」とし、「人への投資を抜本的に強化するための3年間の政策パッケージを設ける」ことや「新しい資本主義実現会議で22年の春季労使交渉に向けた賃上げ議論を始め

²² 同上。

²³ 「18歳以下給付、年収960万円未満 9割対象、10万円相当」『朝日新聞』2021年11月11日（朝刊）、1面。

る」との政策メニューを明らかにしている²⁴。ただ、各種給付金、介護や看護師、保育士の給与アップは早期実施を明言しているものの、総裁選当初より言及していた金融資産課税は影を潜めており、これから先、増税路線にいくのか、成長路線にいくのかは、まだ見えてこない。

一方、外交はどうか。外務大臣は幹事長に転出した茂木に代わり、林芳正が就任したが、林は地元・山口県では、先代から安倍と競い合ってきたライバル関係もあり、安倍は難色を示したが、それでも岸田は林で押し切っている。最大のネックは林が超党派の日中友好議員連盟会長で、親中派と疑われていることであった。林も十分、そのことを承知しており、就任直前に出演したBSフジの番組で「親中派でもいいが、媚中派ではいけない。相手をよく知っているのは知らないより良い」と訴え²⁵、日中友好議員連盟会長職を辞している。その意味でも、中国に対しては毅然たる態度で臨むだろう。岸田と同じ宏池会所属の林を入閣させたのは、岸田外交は安倍外交とも一線を画すというメッセージでもあろう。林はハーバード大学ケネディスクールに学び、上下両院議員のスタッフも務め、在米経験豊富である。まずはアメリカに数多く存在する人間関係を駆使し、対米ネットワーク構築が最優先課題となろう。

菅退陣、自民党総裁選という国内政局流動期の8月末、アメリカのアフガニスタン撤退に合わせるように、日米豪印「QUAD」の結束強化、米英豪による軍事協力機構「AUKUS」の結成、中国と台

²⁴ 「成長へ『早期に経済対策』、第2次岸田内閣発足、18歳以下給付は所得制限」『日本経済新聞』2021年11月11日（朝刊）、1面。

²⁵ 「首相『林外相』押し通す 安倍氏・麻生氏が難色」『読売新聞』2021年11月11日（朝刊）、4面。

湾による立て続けの TPP への加盟申請が起こったのは、激動する東アジアを象徴している。明らかに米中対立の最前線は台湾、日本列島の位置する南シナ海、東シナ海周辺である。世界で最も経済・貿易活動が盛んな地域において、権威主義と民主主義の価値観が角逐する中で、日本の新たなリーダーが、どのように舵取りを行うのか、世界は見ている。伝統的に軽武装・経済優先を身上とする宏池会的な外交手法だけでは通用しないことは明らかで、今日は国家観を軸とした外交が必要となろう。これから先、台湾問題をめぐる米中間の攻防は激しくなることはあっても鎮まることはなく、そこは宏池会的発想を超えた岸田渾身のオリジナル外交が求められる。

八 おわりに

憲政史上最長政権を築いた安倍晋三が退陣し、「反安倍」というアンチテーゼも肩透かしを食らい、菅義偉政権の1年もコロナ禍に振り回されて漂流状態が続いた挙句、岸田文雄が登場した。今回の総選挙の結果を通じて示された成熟した民意から、2022年夏の参院選を経て、新たな秩序が形成されていくのであろう。

国務長官・ブリンケン、安全保障担当補佐官・サリバンといったアメリカの政権中枢に携わる人物を眺めていると、公なるものや、世界の安寧に献身的に関わりたいという情熱が伝わってくる。情熱があるからこそ、異形の大国・中国にひるまず対峙できるのであろう。

翻って日本である。日本も今世紀初頭の小泉純一郎、安倍政権辺りから国際政治の主要プレーヤーの仲間入りを果たした印象を受けるが、今日、枢要な地位にある政治家全てに、そうした認識が共有されているかは、些か疑問が残る。安倍、麻生太郎の協力によって誕生した岸田政権は今後、どのような道を選択するのかで、日本の

将来像は大きく左右されよう。

筆者は戦後の保守政治手法は大きく2つのカテゴリーに分けられると考えている。1つは理念型で国家観の創造・構築重視であり、もう1つは実務型で個別陳情の積み上げ重視である。敗戦後の日本では国土復興のため、個別陳情の積み上げは必須で、その結果、高度経済成長、国民皆福祉を実現させた。国家観の創造・構築重視は日本国憲法によって希薄となるが、岸信介をルーツとする清和政策研究会の思想に連なり、個別陳情の積み上げ重視は田中角栄をルーツとする旧経世会に一貫する系譜に大別されるのではなかろうか。

宏池会は大平正芳が会長だった頃から、田中・竹下派と気脈を通じ、連携する形で政権を誕生させてきた。大平、鈴木善幸、宮澤喜一といった歴代宏池会政権は常に田中・竹下派の後ろ盾で政権を維持してきた経緯がある。

国家観の創造・構築重視は、ややもすれば理念先行と敬遠されがちだが、21世紀に入り、日本は欧米と共に自由と民主主義という普遍的な価値観を世界中で守る役割を果たす先導的地位に至ったと認識すべきだろう。

世界の歴史を眺めれば、あってもなくてもいい国は、しばしば国境線が変更されたり、政府の存在自体が抹殺されている。ここから汲み取るべき教訓は、あってもなくてもいい国家になってはいけない。東アジアにあって、海を挟んで大国・中国と国境を接する日本は、常に世界から必要とされ、頼りにされる国で在り続ける努力をしなくてはならないということであろうか。それを本稿の結論としたい。

(寄稿：2021年11月16日、再審：2021年12月2日、採用：2022年1月7日)

付録 1 自民党総裁選挙結果

(決選投票)

候補者	得票数 (議員票+都道府県票=合計票)
河野	131 票 + 39 票 = 170 票
岸田	249 票 + 8 票 = 257 票

(第 1 回目の投票)

候補者	得票数 (議員票+党員算定票=合計票)
河野	86 票 + 169 票 = 255 票
岸田	146 票 + 110 票 = 256 票
高市	114 票 + 74 票 = 188 票
野田	34 票 + 29 票 = 63 票

(出典) 各種新聞記事をベースに筆者作成。

付録 2 総選挙の獲得議席数

党派	自民	公明	立民	共産	維新	国民	れ新	社民	N 党	諸派	無	合計
選挙前 勢力	276	29	109	12	11	8	1	1	1	1	12	461 (欠員4)
今回	261	32	96	10	41	11	3	1	0	0	10	465
小選 挙区	189	9	57	1	16	6	0	1	0	0	10	289
比例 代表	72	23	39	9	25	5	3	0	0	—	—	176

(出典) 各種新聞記事をベースに筆者作成。

2021 年日本政治的趨勢與今後的課題

—以自民黨黨魁選舉與總選舉之總結為中心—

小枝義人

(千葉科學大學教授)

【摘要】

2021 年秋季舉行的自民黨黨魁選舉的結果是由岸田文雄出任新黨魁，並隨即宣布解散眾議院，進行睽違 4 年的總選舉。由成熟的民意所展現出的結果是，自民黨與公明黨聯合政權的穩定持續，與在野黨勢力分成立憲民主黨・共產黨，以及日本維新會・國民民主黨的兩極化。在經過 2022 年夏季的參議院選舉之後，嶄新的日本政界秩序可望逐漸形成。本文除了總結自民黨黨魁選舉與眾議院選舉結果，也針對今後岸田政權希望達成的目標方向，從內政、外交兩方面，試圖以多角度進行驗證。

關鍵字：菅義偉、岸田文雄、在野黨團結合作、日本維新會

The direction of 2021 Japanese politics and future issues: Focusing on the LDP Leadership Election and its results

Yoshito Koeda

Professor, Chiba Institute of Science

【Abstract】

As a result of the Liberal Democratic Party (LDP) Leadership Election held in Fall 2021, Fumio Kishida became the new president of the LDP. Kishida immediately dissolved the lower house of the Diet for the first time in four years and held a general election. Popular consensus demonstrated continued support for the ruling LDP—Komeito coalition as well as a bipolar split among opposition parties into a Constitutional Democratic Party of Japan (CDPJ)—Japanese Communist Party (JCP) block and a Japan Innovation Party (Nippon Ishin no Kai)—Democratic Party for the People (DPP) block. Through the upper house election of Summer 2022, it is possible to see the formation of a new order in the world of Japanese politics. In addition to addressing the leadership election and its results, this research uses both domestic and diplomatic perspectives to examine the direction the Kishida administration will seek to pursue.

Keywords: Yoshide Suga, Fumio Kishida, Opposition Party United Front, Nippon Ishin no Kai (Japan Innovation Party)

〈参考文献〉

- 「河野氏、ポスト岸田へ始動 衆院選で人気誇示、課題は党内浸透」『産経新聞』2021年11月5日、5面。
- “Kono shi, posuto kishida e shido shuinsen de ninki koji, kadai wa tonai sinto” [Kono’s Action for the Post-Kishida Era Started. He has Shown off His Popularity in the House of Representative Election. His Challenge has Penetrated the Party], *Sankei Shimbun*, November 5, 2021, p. 5.
- 「国民、立民・共産と協力解消、国会運営で、政策本位で判断」『日本経済新聞』2021年11月5日（朝刊）、4面。
- “Kokumin, ritsumin・kyosan to kyoryoku kaisho, kokkai unei de, seisaku honi de handan” [The Democratic Party for the People has Decided to Terminate the Cooperation with the Constitutional Democratic Party of Japan and the Japanese Communist Party, on the Operation in the Diet. Future Cooperation, based on the Content of their Policies, will be Considered], *Nikkei Shimbun*, November 5, 2021, Morning ed., p. 4.
- 「衆院選2021：成長なき大盤振る舞い、賢い支出・改革不可欠、与野党公約、給付金や減税競う」『日本経済新聞』2021年10月15日（朝刊）、3面。
- “Shuinsen 2021: seicho naki oban burumai, kashikoi shishutsu・kaikaku fukaketsu, yoyaku koyaku, kyufukin ya genzei kisou” [2021 House of Representative Election: Money is Spent but Gains No Growth; it is Essential to have Effective Spending and Reformation. Only Competitions on Subsidies and Tax Reductions are Seen in Manifestos of Opposition Parties], *Nikkei Shimbun*, October 15, 2021, Morning ed., p.3.
- 「首相『林外相』押し通す 安倍氏・麻生氏が難色」『読売新聞』2021年11月11日（朝刊）、4面。
- “Shusho ‘hayashi gaisho’ oshitosu abeshi・asou shi ga nanshoku” [The Prime Minister Strongly Promotes the “Minister of Foreign Affairs Yoshimasa Hayashi,” Despite of Disapprovals from Abe and Aso], *Yomiuri Shimbun*, November 11, 2021, Morning ed., p.4.
- 「自民・安倍派が発足 竹下派 茂木氏 会長予定者に」『読売新聞』2021年11月12日（朝刊）、4面。
- “Jimin・abeha ga hossoku takeshitaha motegishi kaicho yoteisha ni” [The Abe Faction of Liberal Democratic Party (LDP) has Established. Toshimitsu Motegi is Expected to be the Leader of the Takeshita Faction], *Yomiuri shimbun*, November 12, 2021, Morning ed., p.4.
- 「自民 改憲へ維新接近」『読売新聞』2021年11月12日（朝刊）、4面。
- “Jimin kaiken e ishin sekkin” [LDP has Approached the Japan Innovation Party that Advocates the Constitutional Amendment], *Yomiuri Shimbun*, November 12, 2021, Morning ed., p.4.
- 「自民、過半数確保の勢い 公示前は下回る可能性 立憲ほぼ横ばい」『朝日新聞』2021年10月26日（朝刊）、1面。
- “Jimin, kahansu kakuho no ikioi koji mae wa shitamawaru kanosei rikken hobo yokobai”

[Before the Election Announcement Released, the LDP was Predicted Would Not Win Half of the Seats, but Now Predict to Win Half of the Seats. Meanwhile the Seats of the Constitutional Democratic Party of Japan Would Remain Unchanged], *Asahi Shimbun*, October 26, 2021, Morning ed., p. 1.

「自民支えた『保守的若者』：自民元事務局長 選挙・政治アドバイザー 久米晃氏」『産経新聞』2021年11月6日、5面。

“Jimin sasaeta ‘hoshu teki wakamono’: jimin moto jimukyokucho senkyo seiji adobaiza kume akira shi” [The Former LDP Secretary-General Akira Kume: “Conservative Youths” Supported the LDP], *Sankei Shimbun*, November 6, 2021, p.5.

「自民党総裁選 2021：高市氏、蔡総統との会談公開 岸田氏は谷垣氏と面会」『産経新聞』2021年9月22日、2面。

“Jiminto sosaisen 2021: takaichishi, sai soto tonu kaidan kokai kishidashi wa tanigakishi to menkai” [2021 LDP President Election: Takaichi’s Meeting with President Tsai was Opened to the Public, while Kishida Met Tanigaki], *Sankei Shimbun*, September 22, 2021, p. 2.

「18歳以下給付、年収960万円未満 9割対象、10万円相当」『朝日新聞』2021年11月11日（朝刊）、1面。

“18 sai ika kyufu, nenshu 960 manen miman 9 wari taisho, 10 manen soto” [Distribute 100,000 Japanese Yen to Aged 18 or Under. The Japanese Government Set the Annual Income Restrictions at 9.6 Million Yen. That will be About Ninety Percent of the People who are Qualified], *Asahi Shimbun*, November 11, 2021, Morning ed., p. 1.

「スキャナー：『一騎打ち』132選挙区 衆院選公示」『読売新聞』2021年10月20日（朝刊）、3面。

“Sukyana: ‘ikkiuchi’ 132 senkyoku shuinsen koji” [Scanner: There will be “One to One” Elections in 132 Election Districts, According the House of Representative Election Announcement], *Yomiuri Shimbun*, October 20, 2021, Morning ed., p.3.

「政策課題を開く：政策研究大学院大学教授竹中治堅氏 具体策欠き盛り上がり、与野党は重点課題と道筋を」『日本経済新聞』2021年10月24日（朝刊）、5面。

“Seisaku kadai wo kiku: seisaku kenkyu daigakuin daigaku kyoju takenaka harukata shi gutaisaku kaki moriagarazu, yoyato wa jutun kadai to michisuji wo” [Regarding to Policy Tasks: Specific Measures of Both Ruling and Opposition Parties are Unclear; they have to Propose Important Issues and Directions of their Measures, said Professor Harukata Takenaka of National Graduate Institute for Policy Studies], *Nikkei Shimbun*, October 24, 2021, Morning ed., p.5.

「政治の現場：ワクチン（10）台湾へスピード供与」『読売新聞』2021年6月11日（朝刊）、4面。

“Seiji no genba: wakuchin (10) taiwan e supido kyoyo” [Political Scenes: Vaccine (Part Ten) Speeding up Donations to Taiwan], *Yomiuri Shimbun*, June 11, 2021, Morning ed., p.4.

「成長へ『早期に経済対策』、第2次岸田内閣発足、18歳以下給付は所得制限」『日本経済新聞』2021年11月11日（朝刊）、1面。

“Seicho e ‘soki ni keizai taisaku’, dai 2 ji kishida naikaku hossoku, 18 sai ika kyufu wa shotoku seigen” [“Early Economic Measures” to Stimulate Growth, the Second Kishida Cabinet is Starting. Income Restrictions have established to Benefit People under 18 Years of Age], *Nikkei Shimbun*, November 11, 2021, Morning ed., p.1.

「ドキュメント 21 衆院選：河野氏 10 日間で 26 選挙区」『読売新聞』2021 年 10 月 18 日（朝刊）、2 面。

“Dokumento 21 shuinsen: kono shi 10 kakan de 26 senkyoku” [2021 House of Representative Election Documentary: Taro Kono has Campaigned in 26 Election Districts within Ten Days], *Yomiuri Shimbun*, October 18, 2021, Morning ed., p.2.

「21 衆院選 現場から (3) : 小沢氏 初日に『王国』入り」『読売新聞』2021 年 10 月 24 日（朝刊）、4 面。

“21 shuinsen genba kara (3): ozawa shi shonichi ni ‘okoku’ iri” [2021 House of Representative Election; From the Scene (Part Three): Ichiro Ozawa has Returned to his “Kingdom” As Soon As the Election Announcement Released], *Yomiuri Shimbun*, October 24, 2021, Morning ed., p. 4.

「茂木氏 党改革に意欲」『読売新聞』2021 年 11 月 5 日（朝刊）、4 面。

“Motegi shi to kaikaku ni iyoku” [Motegi Intends to Proceed the Party Reformation], *Yomiuri Shimbun*, November 5, 2021, Morning ed., p. 4.

「役員会後 二階幹事長記者会見」『自由民主党本部 総裁・幹事長室』2021 年 9 月 28 日。

“Yakuinkaigo nikai kanjicho kisha kaiken” [Secretary-General Nikai Had a Press Conference after the Board Meeting], *Jiyu minshuto sosai · kanjicho shitsu [President and Secretary-General Office, LDP Headquarters]*, September 28, 2021.

「要石：第 17 回 加藤紘一」『自由民主』第 2832 号（2019 年 3 月 26 日）、8 ページ。

“Yoseki: Dai 17 kai kato koichi” [Yoseki No.17, Koichi Kato], *Jiyu minshu [Liberal Democratic]*, No.2832, March 26, 2019, p.8.

河野洋平「太郎は力がなかった」『月刊 文藝春秋』2021 年 12 月号。

Kono, Yohei “Taro wa chikara ga nakatta” [Taro is not Strong Enough], *Bungei Shunju*, December 2021.

小枝義人「自民党派閥・今昔事情（下）」『時事解説』第 10721 号（1999 年 8 月）。

Koeda, Yoshito, “Jiminto habatsu · konjaku jijo (ge)” [Factions of the LDP: Past and Present (Part Two)], *Jiji kaisetsu*, No.10721, August 1999.

読売新聞社編『政権党』（読売新聞社、1980 年）。

Yomiuri Shimbun sha, ed., *Seikento [government party]*, Yomiuri Shimbun sha, 1980.

